

令和6年1月25日

平塚市長 落合 克宏 様

平塚市総合計画審議会
会長 大熊 一寛

(仮称)次期平塚市総合計画(2次素案)について(答申)

令和5年12月19日付けで、貴職から諮問のあった「(仮称)次期平塚市総合計画(2次素案)」について、本審議会で慎重に審議を尽くした結果、次のとおり答申する。

答申

わが国においては、地方を中心に、人口減少・少子高齢化、過疎化・東京圏への一極集中、国際競争力の低下といった課題に直面している。また、昨今の新型コロナウイルス感染症の世界的流行や、ロシアのウクライナ侵攻に端を発する物価高騰などにより、社会経済環境が大きく変化するとともに、気候変動による災害の激甚化・頻発化への対応が求められるなど、様々な課題が新たに生じており、先行きの不透明感が増している。

こうした状況下で、国は、デジタル技術の活用により、地方の個性を活かしながら、地方の社会課題の解決、魅力向上のブレイクスルーを実現し、地方の活性化を加速するとしている。また、2050年カーボンニュートラルの実現に向け、脱炭素化分野の国内投資を拡大させ、持続可能な社会を実現するとしている。さらに、出生率を反転させるための異次元の少子化対策を推進するとして、こども未来戦略方針を策定し、若者・子育て世代の所得向上に全力で取り組むとしている。

一方、平塚市の人口は、現行の総人口25万人程度となっており、転入超過は続いているが、長期的に見れば人口減少は避けられない。また、出生数の減少が続いていることで、中長期的に15歳から64歳までの生産年齢人口が減少するとともに、2040年頃に高齢者数のピークを迎え、その後も超高齢社会が続くことから、高齢者を支える社会構造や産業を支える労働力にも多大な影響を及ぼすおそれがあると考えられる。

本審議会は、人口規模及び人口構造等の変化や国の動向を踏まえ、「(仮称)次期平塚市総合計画」について検討した。まず本市の課題を考察すると、第1に少子化の進行、第2に産業の活性化、第3に高齢化の進行、第4に安心・安全で暮らしやすいまちづくりが喫緊の重要課題となる。こうした課題に対して重点戦略として取り組むとともに、社会全体を大きく変化させるDX(デジタル化)及びGX(脱炭素化)について、基本計画全般を通して横断的に取り組む姿勢は高く評価できる。

本審議会は、このような基本的な考え方から、「(仮称)次期平塚市総合計画」の内容については、概ね妥当なものとする。ただし、日々変化していく社会経済環境を踏まえ、新たな変化やそれに伴い生じる課題についても、地域の実情に応じて、受動的ではなく能動的に対応することを切に望むところである。

以下、策定の留意点を記すことにする。

【人口減少社会への対応】

(仮称)次期平塚市総合計画において、人口減少社会への対応を本格的に進めることを標榜していることについて評価できるが、目まぐるしく変化する社会経済環境に柔軟かつ着実に対応できるよう、次の点に留意願いたい。

少子化対策では、固定的な性別役割分担意識を解消していくことが重要となる。このような社会規範の変革を意識して、各種施策を展開すべきであり、基本計画への書き込みに加え、実行段階となる実施計画及び個別計画を進める際にも、意識して取り組まれない。

様々な資源が縮小していく中、平塚市に今ある資源を十分に生かして、各施策を展開することが重要になる。コミュニティの希薄化が懸念されることから、地域の拠点となるよう公民館を更に活用するなど、各公共施設において、これまでの活用範囲に捉われない幅広い活用を進めること。

労働力不足が懸念される中で、特に教育・福祉等の公共に関わる分野でのマンパワーの確保が重要となる。人材を確保する視点に加え、人材を育成する視点も持って取り組むほか、働きやすい職場環境づくりにも取り組むこと。

【DX(デジタル化)・GX(脱炭素化)の取組】

(仮称)次期平塚市総合計画において、市民が便利で快適に暮らせる社会の実現に向けたデジタル技術の活用や、ゼロカーボンシティの実現に向けたまち全体の脱炭素化について、基本計画全般において取り組むことは評価できるが、目まぐるしく変化する社会経済環境に柔軟かつ着実に対応できるよう、次の点に留意願いたい。

(1) 共通事項

国の方向性とも一致し、(仮称)次期平塚市総合計画の大きなテーマであるデジタル化と脱炭素化について、市民の暮らしをより豊かなものにできるよう、更に検討を深めていただきたい。また、組織横断的に取組を進めるため、市内部で認識、姿勢を一つにするとともに、市民に対しても、その考え、方向性が共有できるように取り組むこと。

(2) DX(デジタル化)の取組

基本計画の中で示されている認識のとおり、デジタル化は人口減少社会における課題を解決する有効な手段であることから、今想定している取組以外にも活用できることがある。現在の取組の延長線上で考えるのではなく、大胆な発想をもって検討すること。また、利便性の向上とセキュリティの確保が両立できるよう取り組まれない。さらに、デジタル化に対応する事業者や市民の実際のニーズを踏まえて施策を進めること。

(3)GX(脱炭素化)の取組

基本計画の中で示されている認識のとおり、脱炭素化を、地域の産業及び市民の暮らしを向上させる方向で実現することが重要である。サプライチェーンへの影響が考えられる中で、平塚市の特長である集積した製造業において、事業者同士がネットワークを構築し対応にあたることが望ましい。また、暮らしを支える交通などまちづくりに関わる取組も検討されたい。官民連携及び分野横断的な幅広い視点から施策を検討し進めてもらうことを期待する。

【計画の推進】

(仮称)次期平塚市総合計画の内容については、前文にもある通り、概ね妥当なものと考え、計画を推進するに当たり、地域の課題をしっかりと踏まえるとともに、実情に応じて、受動的ではなく能動的に対応するよう、次の点に留意願いたい。

達成できることが前提となるような目標値ではなく、より高い目標値を掲げて計画を推進していただきたい。また、社会経済環境の変化が目まぐるしいことから、4年後の見直しの際には、今回設定した指標の数値に捉われず、定性的な表現も含めて検証をされたい。

基本計画の策定をゴールとせず、実施計画や個別計画において、基本計画の方向性に沿った施策を展開すること。また、市が展開する施策・事業・取組などについて、積極的なプロモーションに取り組み、市民・企業に市が進む方向を理解してもらいながら、官民が連携したまちづくりを進めること。

新たに施設整備や事業実施を行う際には賛同を得やすいが、廃止・統合していく際には理解を得にくくなる。しかしながら、人口減少は避けられないことから、縮小していく社会に適合させる視点をより意識して、量を減らしながら質を高める視点をもって、各事業を展開すること。

【その他】

その他、次の点にも留意願いたい。

本審議会の審議期間中、能登半島地震が発生し、公助とともに自助・共助の重要性も再認識された。この教訓を生かして、いつ起きるか分からない災害に対して十分に備える取組を期待する。

多くの市民の目に触れる計画であることから、使用する語句、文章表現、用語の統一・解説などをできる限り工夫し、市民にとって分かりやすい記載とされたい。

今後、予算や財政推計が示された段階で、現実から乖離し過ぎていないか、計画策定直前まで検討されたい。